

令和元年度～令和5年度観測研究計画

課題番号：NGT_02

(1) 実施機関名：

新潟大学

(2) 研究課題(または観測項目)名：

地震・火山噴火災害における被害軽減のために利活用可能な要素・知識体系の整理・検証

(3) 関連の深い建議の項目：

4 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究

(2) 地震・火山噴火災害に関する社会の共通理解醸成のための研究

(4) その他関連する建議の項目：

4 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究

(1) 地震・火山噴火の災害事例による災害発生機構の解明

5 研究を推進するための体制の整備

(2) 総合的研究

ア. 南海トラフ沿いの巨大地震

ウ. 千島海溝沿いの巨大地震

(5) 総合的研究との関連：

南海トラフ沿いの巨大地震

千島海溝沿いの巨大地震

(6) 平成30年度までの関連する研究成果(または観測実績)の概要：

過去の災害事例に基づく減災科学に係る研究 課題番号 2702 新潟大学

新潟県において、過去に経験した焼山火山災害、新潟地震、中越地震、中越沖地震等を契機とし進めてきた「災害メカニズムの調査研究」に基づき、地域安全の確保を目的とした火山・地震災害の事例研究を実施した。研究成果を事例とし、地震・火山噴火に係る知見の発信技術について開発を実施した。研究成果を事例とし、地震・火山噴火に係る知見の発信技術プロトタイプの検証を実施した。地震・火山の観測研究の成果が、特に災害対応従事者である行政職員が実施する災害対応・防災対策にいかに関与できるかを中心に検討した。観測研究の成果を直接的に発信するよりは、業務のシミュレーション等を通じて、成果を業務に役立ててもらうことを目指した。

(7) 本課題の5か年の到達目標：

地震・火山災害の研究成果を活用し、災害軽減に効果的に生かすためには、研究成果を理解するための枠組みを国民1人1人が持つことが理想である。ところが、熊本地震調査において「断層があることは知っていたが、その断層が地震を引き起こすことを知らなかった」と答えた回答者が相当数のほり、この理想を現実とすることが、被害軽減の大きな課題である。では、理学研究が基本となる地

震・火山災害の研究内容を理解するためにどのような理解枠組みを持つべきか、その知識体系はこれまで整理されてこなかった。

本研究では、平時より防災・災害対策にかかわる行政や関係機関の職員を対象に、必要な要素や枠組みを検証しながら、理解枠組みの検討を実施する。

(8) 本課題の5か年計画の概要 :

初年度においては、地震・火山研究者が「理解してほしいこと」、職員が「理解したいこと(疑問に思っていること)」を明らかにし、要素の洗い出しを実施する。

2年目においては、要素に基づき、知識体系の範囲と枠組みを仮説化する。

3年目においては、仮説化された枠組みをもとに、研修プログラムを構築する。

4年目においては、研修プログラムを実装することで、効果検証を実施する。

5年目においては、研修プログラムを標準化し、プログラムの展開を図る。

(9) 実施機関の参加者氏名または部署等名 :

新潟大学 危機管理本部危機管理室 / 災害・復興科学研究所 (兼務) 教授 田村圭子

他機関との共同研究の有無 : 有

東京大学地震研究所 教授 加藤尚之

東京大学地震研究所 教授 森田裕一

兵庫県立大学環境人間学部 教授 木村玲欧

富山大学都市デザイン学部 准教授 井ノ口 宗成

(10) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署等名 : 新潟大学危機管理室 (総務部総務課)

電話 : 025-262-6022

e-mail : rmo-jimu@adm.niigata-u.ac.jp

URL :

(11) この研究課題 (または観測項目) の連絡担当者

氏名 : 田村圭子

所属 : 新潟大学 危機管理本部危機管理室 / 災害・復興科学研究所 (兼務)